

# 市町村合併

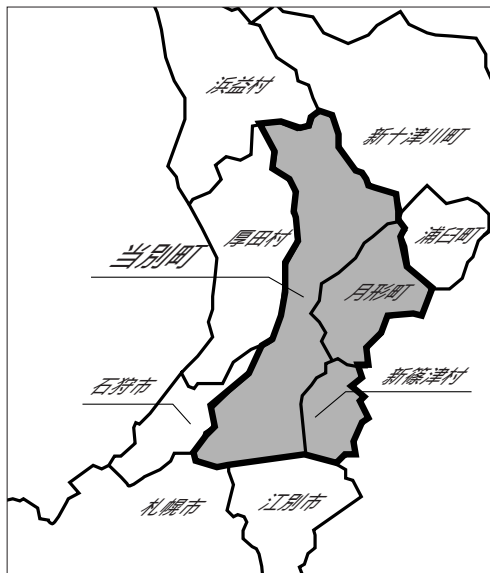
2

## ～当別町の将来を考える～

今、日本全国で市町村合併について、活発な議論が行われています。私たちもこの問題について無関心でいるわけにはいきません。

町広報で市町村合併に関する話題を提供するのは昨年9月号に続き2回目となります。

今回は、現在までの町の取り組みを中心にお知らせします。大きな課題である合併問題を町民みんなで考えていきませんか。



(平成12年国勢調査)

	当別町	新篠津村	月形町	合計
人口	20,778人	3,940人	5,144人	29,862人
面積	422.71 km <sup>2</sup>	78.24 km <sup>2</sup>	151.05 km <sup>2</sup>	652.0 km <sup>2</sup>



### I 『これまでの当別町の取り組み』

町では市町村合併問題を真剣に考えるため、昨年7月に役場内に「当別町市町村合併検討委員会」を設置し、町の将来人口や、財政状況などの現状分析をし、町村合併について色々な検討を行ってきました。10月には、新篠津村・月形町に協力をお願いして、事務レベルでの勉強会を設け、12月に「合併中間報告書」を作成しました。

さらに、合併中間報告書の内容を住民の皆様にはわかりやすく、最新の

### ■ 合併中間報告書の要旨 ■

- 1 国全体に及ぶ深刻な財政的危機を乗り切っていくため、市町村は、行財政基盤の確立、足腰の強い組織体制づくりが強く求められており、当別町も例外ではなく強力に進める必要があります。
- 2 第27次地方制度調査会などでは、これからの自治体は、住民と直結した行政を積極的に進める必要があるため、自治体としての受け皿づくり、業務や機能の集中・集積、高度化、専門化が急務となっています。
- 3 自治体運営の命綱ともいえる国からの交付税交付金は平成14年度、町村平均6.5%の減少(全国ベース4.0%減)となり、今後も減少していくことが確実で、平成15年6月には、国からの交付税の推移や税源移譲などの方針が示される予定となっており、現時点では、財政見通しなどが不透明で、将来の町村運営を見定めることが困難な状況です。



情報を提供するという趣旨から「考えよう! 市町村合併」という冊子を作成し、3月広報と共に全戸に配布し、当別と月形・新篠津がひとつの町になった場合の比較を行いました。

ご覧になりましたか?

## II 『合併問題研究会の設置』

合併中間報告書の内容のとおり、合併問題を議論することは避けて通れない重要でさしせまった問題であるため、2町1村で協力した勉強会を一步進めた合併問題研究会を設置しました。

### ▼設立の経緯▲

町長は、2月上旬に新篠津村長と会談しました。合併に関する認識や考え方について意見交換をすることにも、助役を中心とした合併に関する勉強を今後も継続して行わないか協力を求めました。

3月に入り、加賀谷新篠津村長から積極的に勉強を行っていきたくて回答をいただいたので、奥山月形町長とも相談し、勉強会を3町村で継続することにしました。

4月14日には新篠津村で3町村長の会合を開き、合併問題研究会の設置について話し合い、各町村の助役を中心とした研究会（勉強会）を設置することを正式に決定しました。

これを受けて、4月18日、「当別町・月形町・新篠津村合併問題研究会」（座長 谷本 当別町助役）を設置しました。

### ▼研究会の基本的事項▲

この研究会は、先の3町村長が確認し合った内容を基本として一層詳しい研究を行ないます。

◎合併すること自体の可否も含め、市町村合併や広域的なまちづくりについて、調査や研究を行い、3町村の発展に役立てます。

◎町村の規模などにこだわらず、互いの町村の立場を尊重して、対等な立場で町村合併について勉強を重ねます。

研究会では、今まで3町村で実施してきた事務レベルの勉強会（研究



泉亭町長、加賀谷村長、奥山町長による会合

会）をレベルアップし、研究をさらに進めます。

3町村が対等であることを原則に合併するかしないかも含め、財政状況など色々な角度から研究会として目指すものを明確にし、3町村が今後発展していくためにはどうあるべきか、という観点から報告書をまとめる予定です。

## III 『合併問題研究会の活動』

研究会の設置から1カ月が経過しましたが、毎週1回、各町村の担当者が当別町役場に集まり、打合せや情報交換を行っています。

現在は、各町村が行う行政サービスなどの事務事業の洗い出し作業を行っています。

3町村が共通して行っている事業、町村独自の行政判断から行っている事業など、細かな事業項目の洗い出しは1, 2000と1, 300項目にも及びます。

当然のことながら、共通の事務事業項目であっても深く調査すると、細かな内容に違いがあったり、ひとつにまとめた場合、どのような問題が発生するのか、独自に行っている事業はどのようにするのかなど、検討資料作りを進めて、合併に対する



3町村による勉強会

町民の皆様の判断材料にしたいと考えています。

研究会の動きについては、これからも広報や町のホームページで情報提供を続けていきます。

合併したらどんな町になるのか、何が問題なのか、合併せずに今までと同じならどうしなければならぬのかなど、難しい問題ではあります。私たちが一人ひとりで考える必要性から住民参加を含めた検討を進めていきたいと考えています。

なお、ご質問、ご意見は企画部企画課（☎3-2393）までお寄せください。